

US Topics

PwC米国が発行している「PwC's accounting weekly news」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。PwC's accounting weekly newsの原文は[PwC CFODirect](https://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html)からアクセスできます。
<https://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of May 15, 2020

会計および財務報告に関する PwC インサイト

今週、PwC米国の収益に関する専門家たちは、ポッドキャスト・チームと、長時間を費やし、ポッドキャストの制作にあたりました。収益の[契約コスト](#)および[契約の条件変更](#)の会計処理に関する2つの最新のポッドキャストをぜひご視聴ください。

また、PwC米国に、賃料減免の会計処理、および米国財務会計基準審議会 (FASB) スタッフが公表したガイダンスについて多くの質問が寄せられ続けており、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の会計処理に関する[In depth US 2020-02](#)の関連セクションに新しいFAQを追加しました。

- [ポッドキャスト: 収益の契約コスト: 資産計上か費用処理か](#)

新収益基準(会計基準コード化体系(ASC)606)が広範囲に及ぼす影響について注目される中、顧客との契約に関連するコストの会計処理に関する新たなガイダンスを見落としている可能性があります。PwC米国のパートナーであるヘザー・ホーンが同パートナーのアンジェラ・ファガーソンとともに、ガイダンスを読み解きながらPwC米国に寄せられた質問に回答します。

本ポッドキャストのトピックには、ガイダンスの範囲、契約獲得コスト、契約履行コスト、当初認識後の会計処理および開示が含まれます。

- [ポッドキャスト: COVID-19: 収益の契約の条件変更に関する質問と回答](#)

COVID-19が貴社の会計処理にどのような影響を及ぼすかについて、確信が持てないのはあなただけではありません。今週のポッドキャストは、特定の取引に関する財務上の影響をめぐるFAQシリーズの第2回となります。PwC米国のパートナーであるヘザー・ホーン、パット・ダービンおよびアンジェラ・ファガーソンが、収益の契約の条件変更の会計処理について解説します。

トピックには、現在の状況、契約の評価、条件変更、減免および開示が含まれます。

- [In depth: 新型コロナウイルス感染症 \(COVID-19\) および市場のボラティリティの会計処理 \(アップデート版\)](#)

In depth US2020-02では、COVID-19による広範囲にわたる会計上の影響に関するFAQを取り上げています。今回、2020年4月10日にFASBスタッフにより示された救済措置の適用に関して、賃料減免の会計処理に関する新たなFAQを追加しました。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく改変・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。

- **医療機関のための COVID-19 およびコロナウイルス支援、救済、経済的安全保障法 (CARES 法) の会計処理**

本資料は、COVID-19およびCARES法の影響による会計処理方法に関し、医療機関が有する可能性のある質問への回答を提供するものです。本資料では、医療機関救済基金、メディケアによる支払促進および前払プログラム、メディケアおよびメディケイドの支払ルールの変更、米国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) からの公的補助金、財務諸表の表示に関する検討事項および地方債発行事業体への影響について解説しています。

- **デジタル革命: 企業の取締役および経営幹部が考えるべきこと**

企業は、デジタル・トランスフォーメーションに多くの時間と資金を投資しています。しかし、トランスフォーメーションの取り組みを成功させるためには、取締役が経営者の計画を明確に理解し、戦略に沿って行動し、監督すべき役割の範囲を理解する必要があります。PwC米国とCorporate Board Member社による最近の調査では、そこにはまだ隔たりがあることが明らかになりました。[こちら](#)から調査結果をご覧ください。

- **COVID-19 に関連する新たな個人情報保護法案が企業における従業員個人情報保護制度を促進させる可能性**

米国連邦議会議員は、COVID-19感染拡大の収束後の職場再開時に接触追跡の技術を用いて広範囲にわたる個人情報が収集されることを予防する、個人情報保護法案を提出する意向を公表しています。本法案および職場復帰計画を策定する際のその他の検討事項について、[こちら](#)をご一読ください。

- **ウェブキャスト: ロンドン銀行間取引金利 (LIBOR) から保証付翌日物調達金利 (SOFR) へのベンチマーク金利の移行と、今後数カ月における即時の検討事項 – 2020 年 5 月 19 日開催**

間近に迫っているLIBORの移行についてどのように考えるべきでしょうか。COVID-19がLIBORの移行に及ぼす影響、金融商品に関する実用的なソリューションおよび業務上のリスクへの対処法を取り上げたパネルディスカッションをぜひご視聴ください。

2020年5月19日

午前09時00分～午前10時00分 (米国東部標準時)

ご登録は[こちら](#)からどうぞ。

- **ウェブキャスト: 2020 年度従業員給付制度 – 2020 年 5 月 27 日開催**

確定給付、確定拠出、健康保険の従業員給付制度に関する最新動向を概説するPwC米国のウェブキャストにご参加ください。関連する会計、監査、および法規制上の要求事項に対する最近の変更についての最新情報をお届けします。またPwC米国のプレゼンターが、COVID-19が給付制度に及ぼす影響についても解説します。

2020年5月27日

午前12時00分～午後02時00分 (米国東部標準時)

ご登録は[こちら](#)からどうぞ。

上記以外の会計および財務報告に関するPwCインサイトはこちら >

PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 大手町パークビルディング

お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

© 2020 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network member firms in Japan and/or their specified subsidiaries, and may sometimes refer to the PwC Network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

当該和訳は、英文を翻訳したものです。和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく改変・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。